⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課調度係　秋山　一敏　電話04―2995―3100　内線2134
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年２月３日11時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１
⑷　入札書の受領期限　平成29年３月27日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月28日15時30分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。
また、一般競争入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoshihiro Kuroiwa, Director, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceuticals supply for Hospital, National Rehabilitation Center for persons with Disabilities.
⑷　Delivery period : From April, 1, 2017 through March, 31, 2018
⑸　Delivery place : National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B or C of level in “Sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for the tender : PM 3 : 00, March 27, 2017
⑻　Contact point for the notice : Kazutoshi Akiyama, Procurement Section, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 4―1, Namiki Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月27日
支出負担行為担当官
関東農政局長　石田　　寿
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成29年度国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業　システム設定業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成29年４月13日から平成30年３月23日。
⑸　履行場所　関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月２日付け26関総第575号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　次に掲げる基準を満たす業務責任者及び業務担当者を当該業務に配置できること。
・業務責任者及び業務担当者は、情報ネットワークのシステム構築業務の経験を有する者とする。
⑹　次に掲げる基準を満たす業務担当補助者を当該業務に配置できること。
・業務担当補助者は、技術士（技術部門：農業（専門科目：農業土木、農村地域計画、農村環境のうちいずれかに登録））、農業土木技術管理士、シビルコンサルティングマネージャー（ＲＣＣＭ）（専門技術部門：農業土木）のいずれかを有する者とする。
⑺　本業務を直接担当する農林水産省ＣＩＯ補佐官及び農林水産省全体管理組織（ＰＭＯ）支援スタッフが、その現に属する又は過去２年間に属していた事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先等緊密な利害関係を有する事業者は、本書に係る業務に関して入札に参加できないものとする。